

第2章 章末問題解答

1. 資本主義が封建制、社会主義とどこが違うのかをできるだけ簡潔に説明しなさい。

封建制では、領主と領主の土地で耕作し地代を払う農奴が中心的な階級でした。農奴にはある程度の自由は与えられていますが、領主の意思に反して土地から移動したりすることは許されませんでした。一方、資本主義では、工場などの生産手段を所有する資本家と工場で働く労働者が中心的な階級になります。資本家は、労働者を雇用し、生産を行ないます。一方、労働者は自らの労働力を資本家に売って、それと交換に賃金を受け取ります。封建制と異なっているのは、労働者は、自分の意思で働くことや働かないことを選択できる点です。ただし、労働者は生産手段を所有していませんから、生活するためには、自分の労働力を売る必要があります。社会主義では、このように、生産手段が一部の人間に所有されていることをやめて、社会全体で生産手段を所有しようとしていました。しかし、本文で説明しているように、このような社会主義はうまく機能しませんでした。その理由については、3の解答と本文を読んでください。

2. 限界学派以降の近代経済学の企業、家計という経済主体の分類は、古典派経済学の資本家と労働者という分類とどこが違うのかを説明しなさい。

古典派経済学は、経済のもっとも重要な経済主体(階級)として、資本家と労働者を考えました。資本家は、工場などの生産手段を所有し、労働者を雇用し、原材料を購入して生産を行ないます。労働者は、資本家と契約し、労働力を提供し、それと交換に賃金を受け取ります。このような経済主体の分類は、資本家と労働者が別の人間であった時代には、経済を分析するのに有効なものでした。しかし、20世紀にはいると、株式会社が経済の中心になってきます。株式会社では、株主が企業を所有する資本家ですが、労働者のなかにも株式を所有している人がいます。また大きな株主は、銀行などの別の企業であることも多くなってきました。このように、資本家、労働者という分類は、人間の違いではなく、各個人の異なった機能になってきたわけです。

近代経済学では、企業と家計が中心的な経済主体です。企業は、生産に関する意思決定を行い、財、サービスを生産・供給する主体ですが、現実に企業という人が存在するわけではありません。企業という組織をひとつの主体として想定しているだけです。(それが近代経済学の問題点でもあります。)一方、家計は、企業に労働力を提供すると同時に資金を提供します。そして、報酬として賃金や配当、利子を受け取ります。現実の人間は、家計として労働を企業に提供し、同時に資金を提供しています。また企業のなかでは、企業の意思決定を行なうこともあります。

3. 社会主義崩壊の原因として、どのような要因が考えられるのかを説明しなさい。

社会主義が崩壊した原因としては、つぎの四つの原因が考えられます。

- (1) 経済全体にわたって何がどれだけ需要されるのか、どれだけ供給できるのか、ということを中央計画当局が正確に把握することができない。(情報の収集、予測の不可能性)
- (2) 生産者に、「良い商品」を「より安く」「より効率的に」生産することに対する誘因(インセンティブ)が存在しない。(インセンティブ問題)
- (3) 社会が安定化するにつれて、国民のモラルがしだいに低下していき、「努力せずに楽をする」方向に流されるようになった。(モラルの低下)
- (4) 1970年代から加速した、エレクトロニクスなどの急速な技術革新競争に対応できず、外国企業との競争に敗れた。(情報技術革新への不適合)

4. つぎの表は、ある経済の仮定の産業連関表です。この表から、空欄 A、B、C と各産業の生産額、国内総生産、国内純生産を求めなさい。

申し訳ありません。問題が間違っていました。産業連関表を以下のように修正してください。

	農業	工業	サービス	家計消費	政府消費	投資	輸出	輸入
農業	50	20	C	100	0	50	0	50
工業	50	300	B	200	100	200	100	50
サービス	30	200	300	200	100	50	50	50
賃金	A	200	150					
利潤	30	200	100					
減価償却	20	180	100					

産業連関表では、行の合計は、列の合計に等しくなります。各産業について調べるとつぎのようになります。

$$\text{〈農業〉} \quad 50 + 20 + C + 100 + 0 + 50 + 0 - 50 = 50 + 50 + 30 + A + 30 + 20$$

$$\text{〈工業〉} \quad 50 + 300 + B + 200 + 100 + 200 + 100 - 50 = 20 + 300 + 200 + 200 + 200 + 180$$

$$\text{〈サービス〉} \quad 30 + 200 + 300 + 200 + 100 + 50 + 50 - 50 = C + B + 300 + 150 + 100 + 100$$

整理すると

$$170 + C = 180 + A, \quad 900 + B = 1100, \quad 880 = B + C + 650$$

となり、この式を解くと $A = 20$ 、 $B = 200$ 、 $C = 30$ が得られます。

つぎに、各産業の生産額は、農業が 200、工業が 1100、サービス業が 880 です。その合計 2180 から中間投入額の 1180 を差し引いた 1000 が国内総生産額です。さらに、それから、減価償却 300 を差し引いた 700 が国内純生産になります。

5. つぎの金融機関 ~ に、もっともよく当てはまる金融機関の分類を a~o のなかから選択しなさい。

JA 共済	新生銀行	アリコジャパン	SONY 銀行
野村證券	UFJ 銀行	横浜銀行	関西銀行
京都信用金庫	VISA	東京海上火災	武富士
マネックス証券	三井住友アセットマネジメント		

- | | | | |
|----------|-----------|-------------|-----------|
| a. 都市銀行 | b. 地方銀行 | c. 第二地方銀行 | d. 長期信用銀行 |
| e. 信託銀行 | f. ネット銀行 | g. 協同組織金融機関 | h. 共済 |
| i. 投信会社 | j. 証券会社 | k. 損害保険会社 | l. ネット証券 |
| m. カード会社 | n. 生命保険会社 | o. 消費者金融 | |

h	d	n	f
j	a	b	c
g	m	k	o
l	i		

関西銀行は合併して関西アーバン銀行になりました。

6. 日本は、直接金融と比較して間接金融の比率が高いと言われています。間接金融は、直接金融と比較して、どのようなメリット、デメリットをもっているかを説明しなさい。

本文で説明したように、間接金融とは企業が銀行から経営のための資金を借り入れることです。一方、直接金融とは企業が株式の発行、社債の発行などによって直接、個人から資金を調達することです。間接金融のメリットは、企業に知名度がなく、資金調達がむずかしい場合にも、銀行という金融機関が専門的に調査し、資金を借りることができる点です。また銀行が経営に関しても、アドバイスをを行ってくれる場合もあります。デメリットとしては、銀行から借りた元金や利息を必ず返さなくてはならないこと、企業の経営や存続が銀行の決定に支配されることです。直接金融によって調達した資金のうち株式は返済する必要はありませんから、その点が企業にとってはメリットです。しかし、知名度の低い企業は株式によって資金を調達することがむずかしいのが問題点です。